

私たちはどこまで来て どこへ向かっているのか

Since 1964



横浜市民生活白書が、初めて発行されたのは1964年(昭和39年)。この時期の横浜は、ほとんど農地や山林だった内陸郊外部に東京から大量の人口が流入し、大きな社会問題を引き起こしていた。1964年の市民生活白書は言う、「東京にあふれた人口は、土地を求め、住宅を求めて郊外に押し出され、首都圏人口2千500万という世界に例を見ない化け物のような大都市圏を形成することになった。横浜は、昭和30年以降、その大きな波の中に完全に巻き込まれてきた。とくに、後背地の農村、丘陵地帯は、この数年の間に大きく変った。生活環境施設の立ち遅れ、皆無に近い公共施設、地価の上昇など新しい問題が拡大してきている。」

「東京の侵略がもたらした都市膨張」によって、市民が都市生活を送る上での基本的な生活インフラをなにもおいてもまず確保することが、横浜市政にとっての緊急の課題として突きつけられたのである。

それから40年余り、横浜市は「成長・拡大」を続け、市域全体の社会資本も拡充されることで、当時と比べれば、市民の生活環境は格段に進歩した。しかし、人口減少と少子高齢化の時代を迎え、学校の統廃合や空き家、空き店舗の増加など新たな生活課題も生まれてきている。

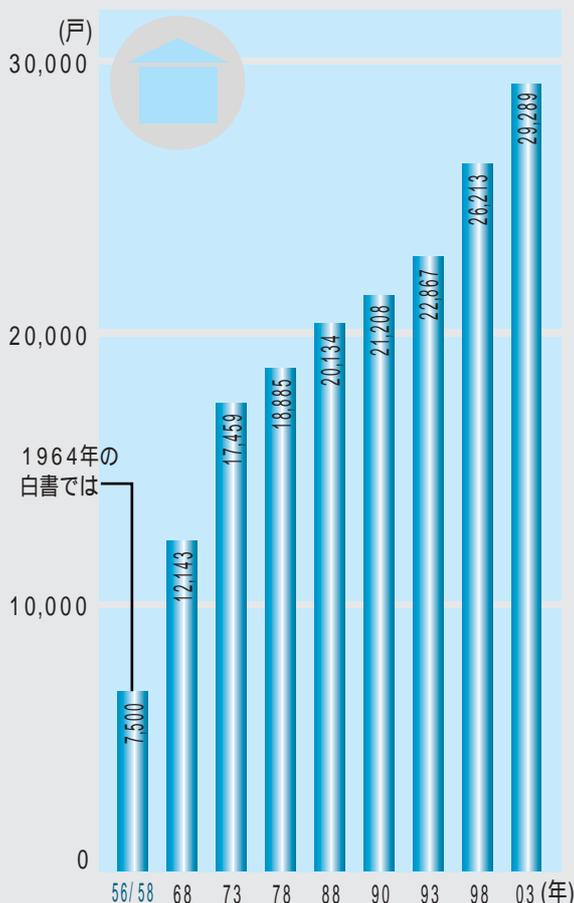
ここでは、最初の市民生活白書が発行された1960年代前半から住宅施設や下水道、学校、保育園などの社会的なインフラの整備水準がどのように推移してきたのかを検証するとともに、今の市民生活の中で求められる生活環境施設のあり方を考えてみよう。

住宅

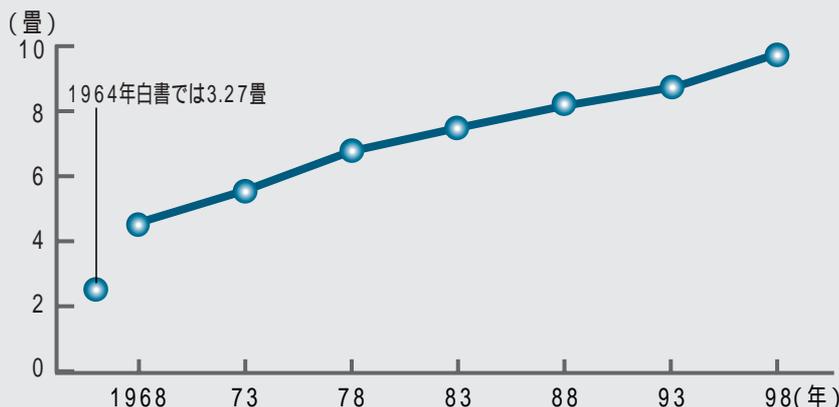
横浜市の住宅数は、1958年で30万6000戸。1964年の市民生活白書では、3万3500戸の住宅が不足しているとしている。また、市民1人あたりの豊度も3・27豊と全国平均(4・27豊)を大きく下回り、大都市の中でも大阪とともに全国最低の水準。こうした中で、公団や市営など低家賃公営住宅への入居希望者が殺到した。1963年には市営住宅の入居競争率は、17・6倍となっている。

その後、人口の増大とともに住宅総数も市営住宅管理戸数も増え続け、1人あたりの豊度も大幅に改善した。一方で、人口減少社会を迎え空き室・空き家の社会資源としての活用や、市営住宅の入居者の超高齢化への対応など、新たな住環境整備の課題が生じてきている。

市営住宅管理戸数の推移

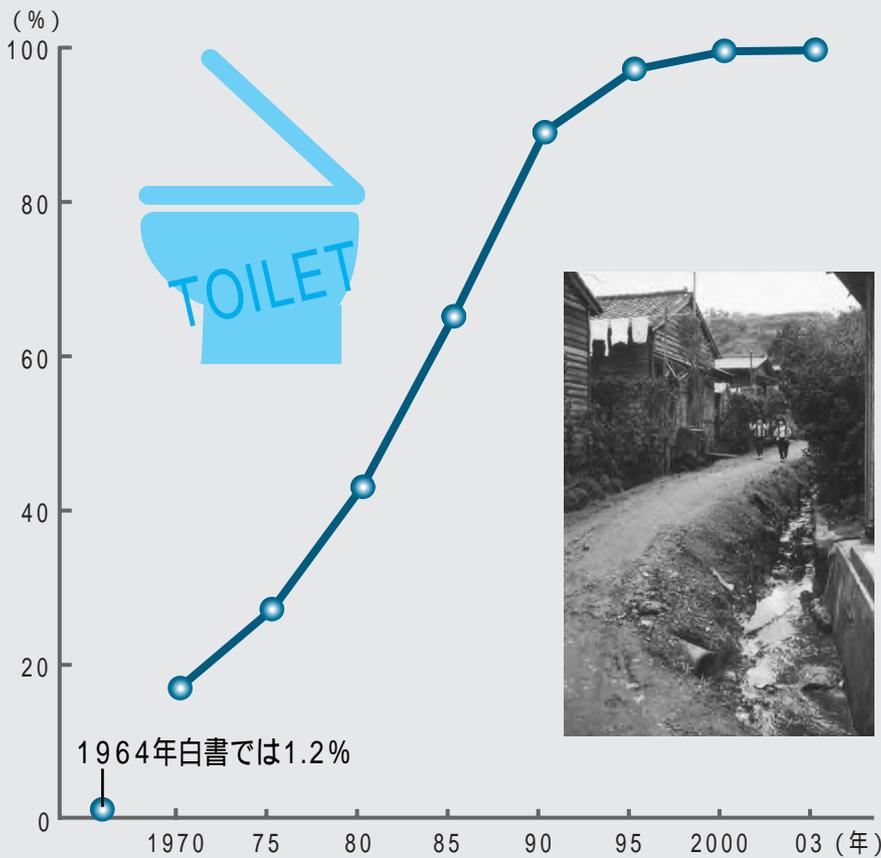


1人あたりの豊度の推移



上水道・下水道

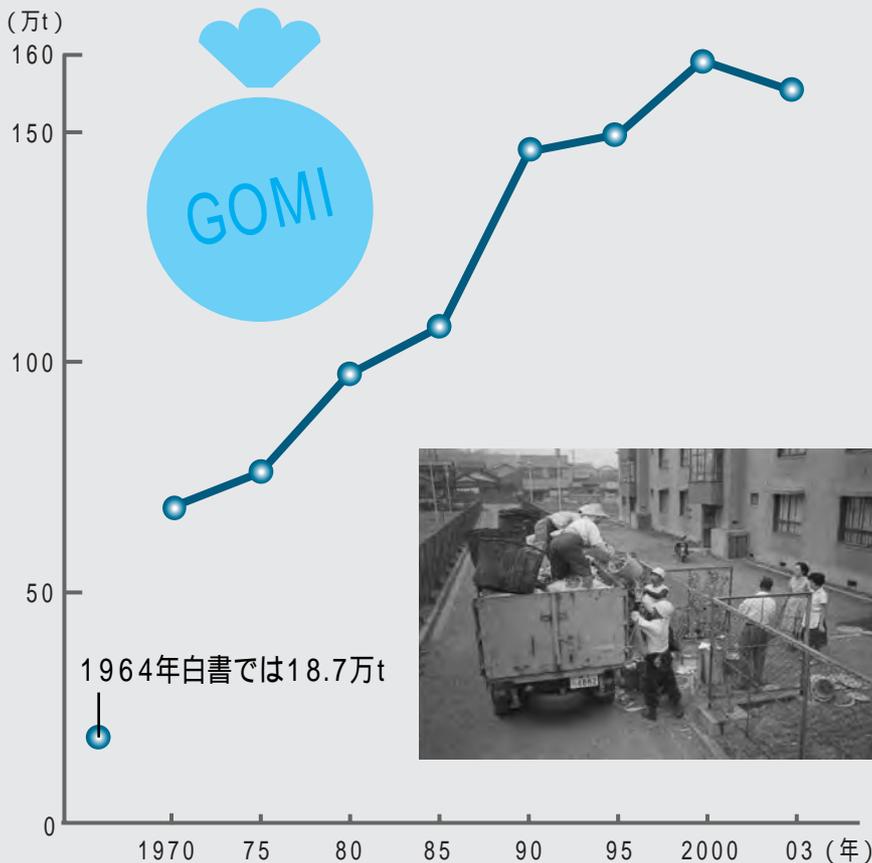
水洗化普及率の推移



横浜市の水道普及率は1964年の時点で6大都市で最低の81・3%。市民の10人のうち2人は、井戸水を使用していたことになる。また、下水道普及率は1962年の時点で28・4%。
 河川の汚濁や悪臭、ちよつとした雨による浸水、どぶの中の蚊やハエが引き起こす伝染病などが市民生活の課題として記されていた時代だ。ちなみに1962年には、水洗区域はわずか1・2%に過

ぎなかった。したがってし尿の処理も市民生活の大きな課題だった。
 現在では、上下水道はもろろん、水洗化普及率もほぼ100%となっている。上下水道サービスにおけるこれらの課題として、成長・拡大期に大量に整備した上下水道施設の維持修繕の効率化や、より安全でおいしい飲み水の確保、下水処理水の高度利用など既存ストックを活用した市民生活の質の向上へと移りつつある。

ごみ量の推移



1962年の時点で、ごみの平均収集回数、12日に1回。ポリ袋は無論のこと、容器による定時性収集すら始まったばかりの時代で、通常は、各戸に備え付けられたごみ箱に日々廃棄され溜まったごみを、手づかみで容器に移してから車へ積み、各戸収集だった。人口増とともに、ごみの量が年々急増した時代だったから、この収集回数と方法では、ごみが腐敗し、ハエが発

ごみの収集・処理

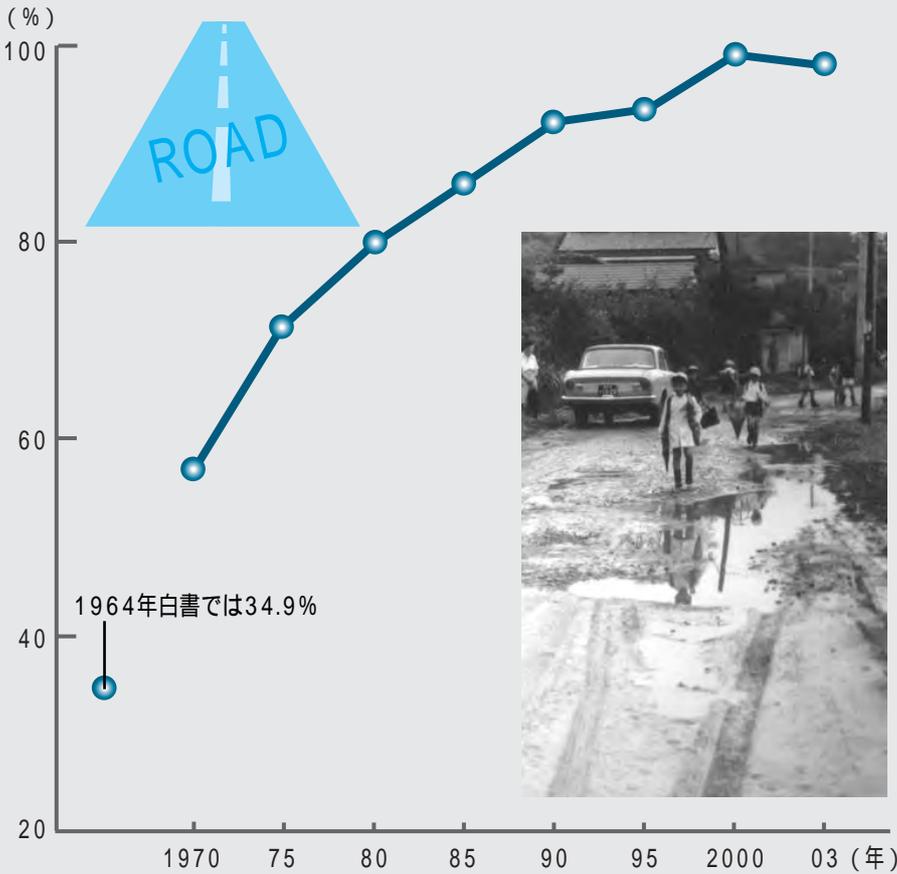
生し、ウジがわくなど市民の苦情が相次いだ。
 なお、収集したごみの当時の処理方法は、7割が「埋め立て」。1964年の市民生活白書では焼却施設の整備が、急務の課題としてあげられている。G30に象徴される市民、事業者、行政の協働によって、ごみの減量化と分別処理、再利用が図られた結果、2つの焼却工場を休止するに至った現代とは隔世の感がある。

道路舗装

市内舗装道路の舗装率は、1963年（昭和38年）に34.9%。1964年の市民生活白書はこの現況を、「道路あれど舗装なし」と明言する。郊外部の生活道路は、雨が降れば長靴なしでは歩けないどころの道。「バス通りすら大雨がふる」と道がぐちゃぐちゃになって、バスが終点までこれなくなり、通れるところまでバスが来てみんなバスのところまで歩いていく」という窮状を訴える中学生の手

紙を1964年の市民生活白書は紹介している。当時の「市長への手紙」の20%が、道路舗装・補修に対する要望だったという。「道路をアスファルトに！」というのが市民みんなの願いだったのだ。現在（平成17年度）の道路舗装率は、98.4%。地域の身近な道路を対象に、地域のボランティア団体と行政が協働して、美化や清掃等の維持管理を行っていく「ハマロード・サポーター」のような制度も導入されるようになってきている。

道路舗装率の推移



公共交通

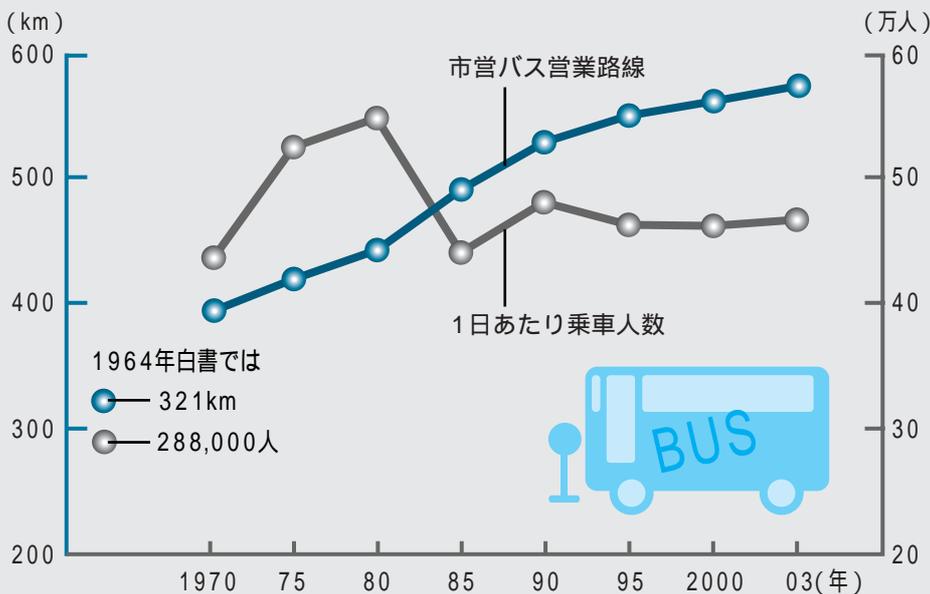
当時は地下鉄がまだ開通しておらず、市民の足として利用度の大きい公共交通機関は、市電と市バス。おおむね旧市街地の足回りは市電、郊外部は市バスという役割分担だった。

1964年の市民生活白書では、郊外部の人口増加によって通勤、通学時の市電の利用者が減少し、市バスの利用者が急増しつつある状況を指摘している。ま

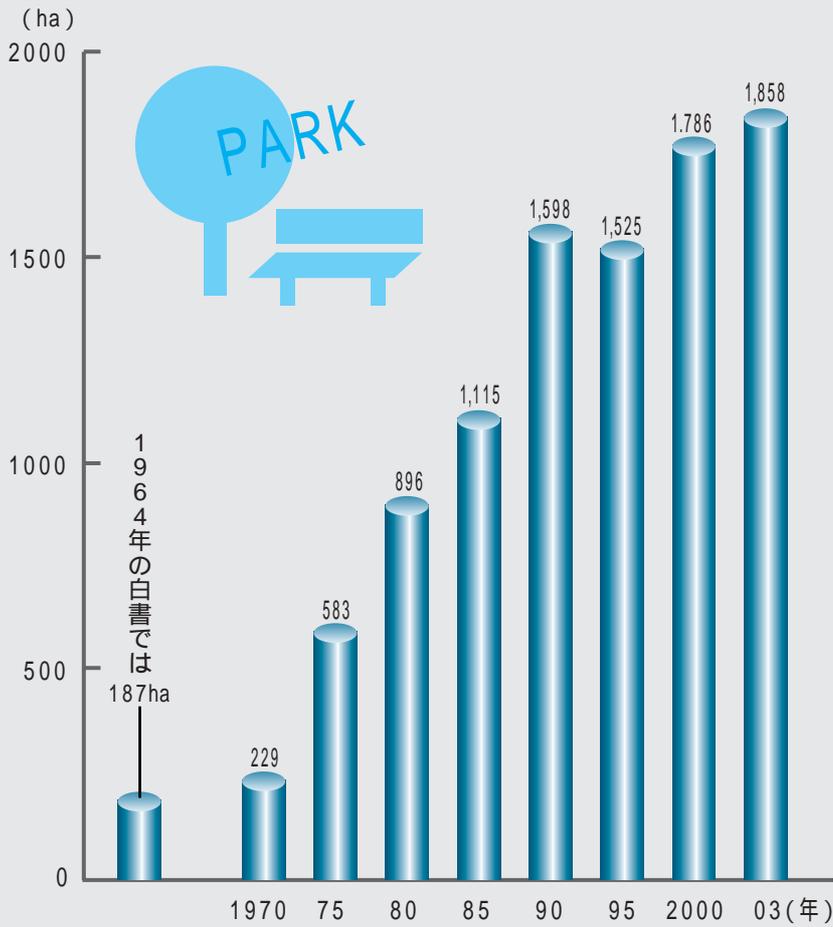
た他の大都市に比べて横浜は市電・市バスの利用率が低いとし、その主たる要因として、昼間人口が夜間人口を下回っているため、利用客のうち東京へ通う朝夕の通勤者の占める割合が高く、昼間の利用者が少ないことを挙げている。市電はこの数年後に廃止されることになる。人口減少と急激な高齢化の中で、市民生活に密着した持続可能な公共交通システムをどのように形成するかは、これからの横浜市政の重要な課題となっている。



市営バス営業路線と1日あたりの乗車人数の推移



公園面積の推移



公園

横浜市の公園の数は、都市公園と児童公園をあわせて177カ所、187haで市民1人あたり1.2㎡。当時の都市公園法の定める最低の標準面積6㎡をはるかに下回っていた。

当時、子どもたちのあこがれの場所は市内唯一の動物園、遊園地を持つ野毛山公園。大人の市民の憩いの場は、「三溪園」だった。野毛山公園の昭和38年度の有料(当時野毛山公園は有料だったのだ!)入場者数は58万5243人、三溪園の利

用者は62万3024人。当時の横浜市の人口が160万だったことを考えると、全市民のレクリエーション施設への需要を、この2つの施設が一手に引き受けていたことが見て取れる。なにしろ子どもやドリムランドの早期完成が心待ちにされていた時代なのである。

現在の横浜市の公園面積は、1858ha。白書発行当時の面積の約10倍である。今ある公園を、市民とともにどのように維持運営していくべきかが問われる時代になってきたといえよう。



初等教育施設（小中学校）

1961年（昭和36年）の時点で1学級あたりの児童数は45人。1956年には49・2人だったから、実はこの時期、全市的には小学生の総数は急激な減少傾向にあった。1947年～1948年に生まれた「団塊の世代」の大きな塊が、小学校期を過ぎ、中学、高校へと向かっていっただけで他にない。

ところが人口が急増する郊外部の小中学校に目を転じると、いわゆる「すし詰めの学級」が日常化しており、1964年の市民生活白書では、「うちの子供の小学校は一学級に56～57人の児童が詰め込まれ、給食もなされていない状況。施設の整った学校に比べ同じ市民税を払っているのに非常に不合理だ」と、分校を求

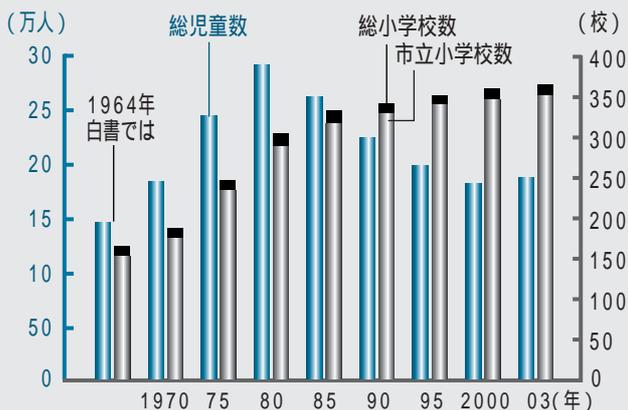
める主婦の声を紹介している。

その後、1970年代から80年代を通じて、横浜市の子供・生徒は郊外部を中心に急増を続け、横浜市はひたすら小中学校をつくり続けた。

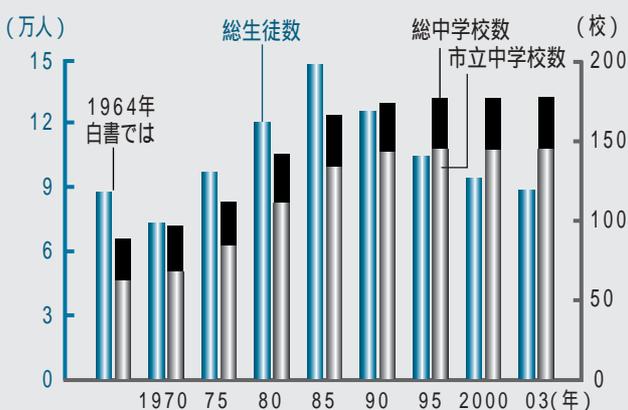
しかし90年代後半からの「まだら模様の人口減少社会」の到来によって、成熟化する郊外部では大量に整備された小中学校の統廃合が話題になり始めるなど、新たな課題への対応が迫られている。



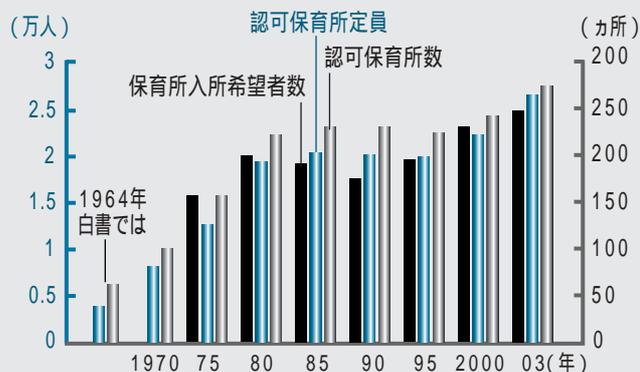
小学校数と児童数の推移



中学校数と生徒数の推移



認可保育所数および認可保育所定員と入所希望者の推移

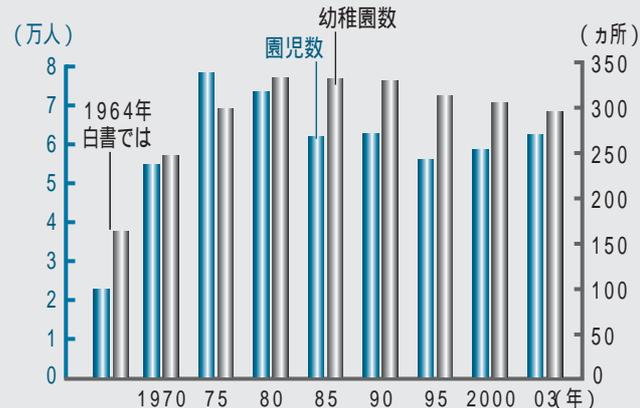


保育施設・幼児教育施設

1963年の時点で市内の保育所数は61カ所。最初の市民生活白書は、昭和25年から昭和35年までの10年間で全市の人口と女性就業者が飛躍的に伸びているのにも関わらず、乳幼児数の伸びが停滞している事実をあげ、「消費生活構造の変化と物価上昇のため、子供を産みたくても産めない、子どもを産んでも退職できない、さらに家庭の婦人が生活のために働かざるを得ない状況」を指摘し、保育所の整備が急務であると述べている。

その後、60年代後半から70年代前半まで、市内の乳幼児数は急増するが、この時代は、女性の専業主婦化が進み、横浜の場合、幼稚園が乳幼児の居場所としての役割を果たしてきた側面も強い。

幼稚園数と園児数の推移



80年代以降、共働き世帯の増加と少子化が進む中で、市民の保育ニーズも多様化している。待機児童解消のための保育所の整備だけでなく、あらゆる子育て層に対応する乳幼児の居場所づくりが求められている。



高齢者施設

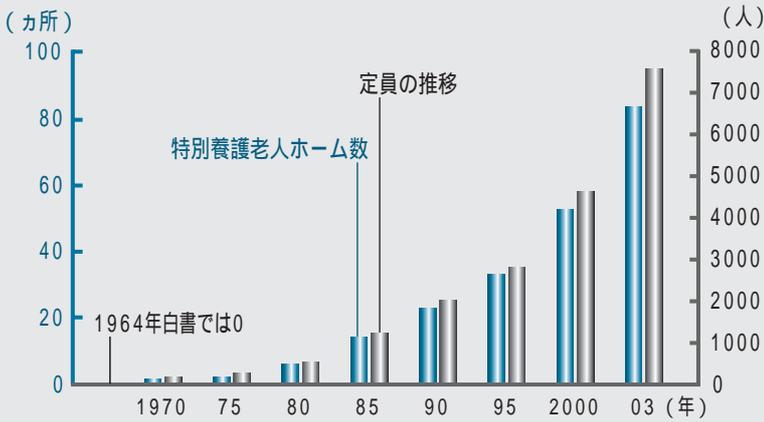
1960年(昭和35年)には、市内の高齢者数は5万6875名。全市人口に占める高齢者の比率は4.13%であった。2005年1月1日現在の高齢人口の割合が16.3%だから、今の約4分の1の比率である。

高齢者のための福祉施設も、救貧対策的な色合いの濃かった養護老人ホームが市内に5カ所あるだけ。特別養護老人ホームや軽費・有料老人ホームは市内に1カ所もない状態だった。また、1964年の市民生活白書も他の市民生活の課題と比較し、高齢者福祉に対しては、

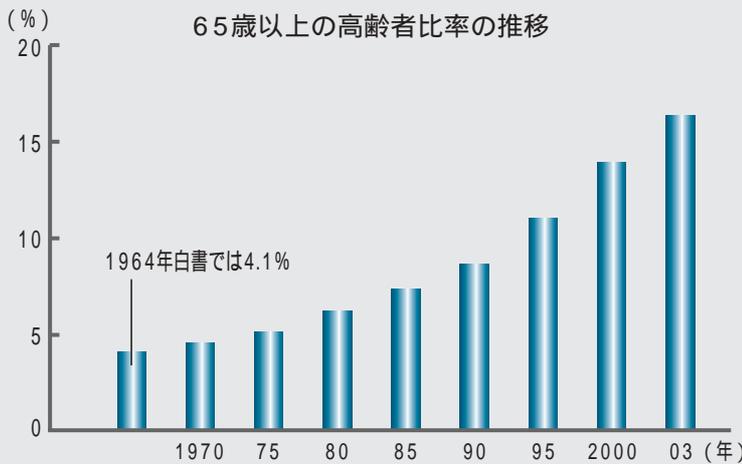
ほんの数行しかさかれておらず冷淡だ。それは、高齢者の人口が圧倒的に少なかったことに加えて、親の介護は家族(嫁)が担うものという風潮が市民の間で一般的だったからであろう。

超高齢化社会の到来と介護保険制度の導入によって、近年、横浜市の高齢者施策は大きく変わり続けている。激増する高齢者の暮らしのニーズに対応していくためには、地域での予防的介護のための高齢者の居場所づくりをはじめ、グループホームや小規模多機能施設の整備など多様な高齢者支援策を展開していくことが重要になってきている。

特別養護老人ホーム数および定員の推移



65歳以上の高齢者比率の推移



生涯学習・余暇活動施設

1964年(昭和39年)の時点で余暇活動施設というと、文化施設では図書館や博物館、公会堂。スポーツ施設では野球場やプールなど公園に付随する施設がほとんどであった。県立音楽堂と横浜文化体育館はあったが、公立図書館は市内で3館(うち市立図書館は1館)、公会堂は9館と160万という人口に対する施設数としては、極めて貧弱であった。

また施設の多くが旧市街地に集中しており、配置的なバランスも欠いてい

た。したがって1964年の市民生活白書でも公会堂や体育施設を郊外部に増やしていくべきだと強く述べられている。

1980年代から90年代にかけて横浜市は生涯学習・余暇活動施設を、区や地域レベルにきめ細かく整備していく施策を展開する。地区センターやコミュニティハウス、区民文化センターや区スポーツセンターなどがそれである。

近年は、指定者管理制度の導入などによって、すでにある公共施設を民と協働でどのように運営していくかというところに課題が移りつつある。

